

8 図書等の資料及び図書館

(1) 大学

○図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

[現状の説明]

附属図書館は中央図書館と3学部（医・工・農）の分館で構成されている。4つの図書館は専門分野も異なり、整備している資料も当然その専門分野の教育・研究上必要な資料に重点が置かれている。中央図書館は人文・教育・理学部をサービス対象としており、整備資料も人文・社会科学分野に重点があるものの自然科学も含めて全分野を網羅的に収集整備している。医学部分館は医学・看護学関係分野、工学部分館は自然科学・工学分野、農学部分館では農学関係分野の資料の占める割合が非常に高い。所蔵している資料は医学部分館を除き各館とも購入されている図書、学術雑誌の大部分は教官研究費により賄われているものであり研究室等への長期貸出によって資料が分散している状況にある。医学部分館では創設当初からの方針により分館運営委員会で購入する雑誌の選定を行い集中管理を行っている。

研究費購入以外の図書館資料は、これまで極めて僅少な予算をやりくりして購入してきており、必要な資料を体系的に整備するまでには至らなかったが、平成8年度から学内措置による学生用図書購入費が確保でき、この数年、徐々にではあるが体系的に図書館資料が整備されてきている。

図書の量的整備では、1年間に約1万7千冊ずつの増加があり順調に整備が進んでいる。そのうち、学生用図書は平成8年度から毎年全学で約4千冊ずつ増加している。一方、雑誌の整備については、原価の値上り（特に外国雑誌が著しい）のために購読を中止する雑誌が増えてきており量的整備の面で難しくなっている。それでも寄贈雑誌の受入もあり毎年約1千種ずつ増加している。

現在、図書館所蔵の全蔵書数は、約100万冊、雑誌は2万種類（うち、視聴覚資料は1,200点）である。

[点検・評価]

(1) 図書館資料の選定、蔵書の見直しについて

学生用図書の学内予算による購入経費については、平成8～10年度の試行期間の後、平成11年度からは各学部との協議の結果、学生当積算校費の5.5%に相当する額が予算化され、平成13年度からは教養教育経費等から2,000万円が毎年確保できることになった。これにより経常的な学生用図書の購入

が可能になり蔵書構成を考慮して図書館資料の選定と購入への道が開けたことになる。加えて、この経費による重複購入の防止、多様なニーズに合った選定の適正化を図るとともに、授業との関連でタイムリーに利用できるよう平成11年度からは選定期の改善を図っている。

重複購入されている外国雑誌の調整も行っており、平成11年は中央図書館の重複51誌のうち14誌の購読を中止して経費の削減を行った。

受入雑誌について見ると、中央図書館では平成12年度受入数合計が4,874種、購入が1,317種、寄贈が3,557種、その比率は寄贈が購入のおよそ2.7倍になっている。現在、この寄贈雑誌の受入基準について見直しを進めている。この中では大学の紀要、特に数の多い和雑誌に関して国内におけるILLの進展を考慮に入れ、本学が所蔵すべき資料の範囲の見直しを進めている。また、中央図書館では書庫の収容効率を図るため重複資料・不用資料の除籍、廃棄処分等の規則を定め、平成13年度当初に約3000冊を廃棄処分した。今後とも各分館を含め継続的に廃棄処分を行う予定である。

(2) 電子的資料の充実と電子ジャーナルの利用

平成9年3月から工学部で運用してきたCD-ROMサーバによるデータベース「Current Contents」が平成12年度からは大学共通予算の措置を受け、全学で運用することになり、データベース運用の在り方を検討するきっかけとなっている。

平成12年7月、評議会（平成12年2月）の諮問により、本学における電子情報整備の在り方や電子図書館的機能の整備方策について検討するための専門委員会が図書館協議会の下に設置され、全学における電子情報整備に対するニーズの把握と費用負担の在り方、予算確保の問題、貴重図書など既存資料の電子化や電子出版について調査・検討を行い、同年12月「電子図書館的機能整備の方策に関する報告書」を提出した。報告書は平成13年2月の評議会会で承認を得て、種々の方策が平成13年度から実施に移されることになった。中でも「Web of Science」を始めとする大規模データベースの導入は特筆すべき事項であり、本学の学習・教育・研究をレベルアップするため、全学での運用を開始することになった。

CD-ROM等の電子的情報資料は、今後新たな図書館サービスを展開するために重点的に整備が求められる資料群である。各館ともに電子的情報資料の購入は年々増加しており、資料とともに利用するための機器の設備も併せて必要となってきた。工学部分館では平成12年1月増改築竣工の際、語学学習用ソフトや辞書・辞典、目録、新聞等のCD-ROM資料を購入し、これらの電子資料が効率よく利用できるようLAN対応のCD-ROMチェンジャーを導入している。平成13年3月には中央図書館に学内経費によりスタンドアローンのCD-ROMチェンジャーを導入することができた。

電子ジャーナルは経費の負担を伴うものは数種に止まり、主に利用しているのは冊子体購入の条件としているものと無料電子ジャーナルに止まっている。これらは図書館ホームページから利用できるよう入口を設けているが、医学部分館では平成12年10月から独自に無料電子ジャーナルへのリンク集の公開を開始した。しかし、これらの内容もまだ充分とはいえず、改善を検討している。

[長所と問題点]

特に毎年の値上りが著しい外国雑誌の購入点数は、年々減少の一途をたどっており、学部等あるいは図書館の個々の問題としてのみ捉えるのではなく、大学全体として教育・研究の基本資料をどう整備していくのかという観点から見直し、再検討に取り組む時期にきていると考えられる。また、分散キャンパスの不利を克服し、重複雑誌購入を解消し経費節減を図るためにもこれからは電子ジャーナルの導入が不可欠である。

図書館資料の収集については、整備水準を定め、計画的に整備していく必要がある。

[将来の改善・改革に向けた方策]

今後、より明確で組織的な収集方針の策定を急ぐとともに、教員層との緊密な連系を保ちつつ、利用者のニーズに応えるよう調和のとれた蔵書構成を目指さなければならない。さらに選定についても教員のみ依存せず、図書館の蔵書構成などを考慮して選定できるよう図書館員が積極的に関わっていける体制作りを考える。また、館別の役割に応じた分担収集がスムーズにできるように連携ある収集体制作りと組織的資料配置ができるように全館にわたる収集方針を確認する。

有料電子ジャーナル導入のための方策としては、学内のニーズ調査やコンソーシアム形成等により低廉な価格で電子ジャーナルを利用できる可能性を探るため、情報収集・調査を行う。

○図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性

[現状の説明]

(1) 中央図書館は平成7年1月の3回目の増改築により、総面積7,626㎡、全館暖房・一部冷房装置を備えた、鉄筋コンクリート5階建ての施設となっている。閉架書庫(2,120㎡)と開架書庫(1～3階)には約50万冊収容可能な固定書架を設置し、4階・5階には約13万冊収容可能な電動集密書架を設置している。

3階には閲覧室と個室が4室、2階には共同研究室4室を備えており、各

個室にはビデオ装置、情報コンセントを設置している。1階には平成13年から「情報プラザ」を新設しており、学内LAN接続の利用者用パソコン16台、CD-ROMチェンジャー、CD-ROM検索用パソコン1台を設置している。他に、館内貸出用パソコン（7台）を利用したり、利用者が自分のパソコンを持ち込んで利用できるよう情報コンセントを備えたコーナーも設置している。ビデオコーナーも併設しており、ビデオソフト等の傍に視聴用機器4台を配置している。

また、平成10年から留学生の視聴用と語学学習の援助を兼ねて国際的英語ニュース放送（CNN放送）受信設備を設置し、開館時間中視聴に供している。OPAC検索専用端末は各階に配置しており合わせて7台を設置している。また、自動貸出返却装置、図書館入退館管理システムも稼働している。

身障者用通路とトイレを整備しているが、平成12年には図書館の玄関入口を自動ドアに改修し、併せて身障者用スロープの傾斜を緩やかに改修するなど、バリアフリーの利用環境に改善している。

- (2) 医学部分館は総面積1,195㎡、全館冷暖房完備、身障者用トイレ、スロープを設置した2階建ての施設で昭和53年に竣工した。書架収容可能冊数は約7万7千冊（現在蔵書冊数9万3千冊）であり、図書館全体を開架方式で運営している。研究個室が教職員・院生用に4室あり、ビデオコーナーやコンピュータコーナーを設置しており、14台のパソコンを備えている。また、無人入退館システムも稼働しており、多くの教職員・大学院生に利用されている。
- (3) 工学部分館は平成12年1月に3回目となる増改築で総面積3,361㎡、3階建てで全館冷暖房完備しており、収容可能冊数も25万冊（現在蔵書冊数17万冊）となった。1階が開架図書を配架した閲覧室で2、3階は閲覧室と雑誌室（開架電動集密書架）となっている。2階には教員個室（2室）があり、3階にはマルチメディア室、ニューメディア室（2室）とAV室、生涯学習室、語学学習室も設置している。利用者用パソコンは全館で47台設置しており、その他ホームページ用サーバ、CD-ROMチェンジャー、データベース用サーバ、入退館管理システム、自動貸出返却装置、ビデオ4台、CNN放送受信設備を備えている。
- (4) 農学部分館は昭和47年に竣工し、総面積820㎡である。書架収容可能冊数は約5万2千冊（現在蔵書冊数8万冊）である。平成12年には開架閲覧室に冷房装置を設置し、利用者に勉学しやすい環境作りをしている。

[点検・評価]

中央図書館は平成6年度の増改築の際に、基本プランとして、開架図書閲覧スペースの拡充、新着雑誌閲覧スペースの拡充、ニューメディア資料利用スペースの拡充、データベース利用機能の強化のための施設・設備の充実、資料収集能力

の拡充、コンファタブルな閲覧・学習空間の実現の6項目を設定した。しかし、予算の都合により机、いす等の一部備品類は増改築前からの古いものや傷んだものを使用せざるを得ず、空調設備やネットワーク利用環境に至っては館内の一部にしか整備できない状況で、閲覧環境を満足させる十分な施設・設備とはならなかった。また資料収集能力の拡充についても、医学部分館で収容しきれない約3万冊の製本雑誌等を預かり保管している関係で、当初の収容能力が大幅減となり、保存スペースが不足している状況である。

医学部分館は収容能力をはるかに超えて資料を所蔵しており、集密書架の設置等で対応してきたが、書架の狭隘化が進行し、あふれた部分を中央図書館に別置している状態である。早急に増築が必要であり、概算要求を行っている。

工学部分館は施設面での狭隘化解消と近年の急速な情報環境の変化に対応したマルチサービス機能を有する新たな工学系図書館構想の下、平成10年度補正予算により平成11年度に竣工実現されたものである。増改築後は、十分な図書館アメニティを確保しながら、インテリジェントビルとして生まれ変わり、学習・教育・研究体制の変革に伴う利用者層の変化や社会的要請の変化にも対応できる図書館を目指し、情報メディアの多様化等情報化社会の新たな展開に対応した図書館の電子化や新しい時代に対応した多機能な図書館サービスの展開が期待できる。

農学部分館も同じように蔵書数の増加等により施設の狭隘化に悩まされており、増改築の概算要求中である。

[長所と問題点]

工学部分館と同様に電子図書館的機能を備えるためには、各館とも様々な設備が必要である。利用者が持参したパソコンを使用するための情報コンセント付き学習机、情報リテラシー教育を可能にするパソコンを設置した学習室、複数の利用者の情報検索を可能にするCD-ROMチェンジャー装置やサーバ等これからの新しい図書館サービスを可能にする設備の整備は喫緊の課題である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

中央図書館では、蒸し暑い山形の夏に快適な利用環境を提供するため、全館冷房設備の設置を要求している。また、電子図書館的機能を備えるための設備等についても機会あるごとに要望している。また、上記の設備もさることながら、医・農学部分館とも増改築が焦眉の急である。

○学生閲覧室の座席数，開館時間，図書館ネットワークの整備等，図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性，適切性

[現状の説明]

(1) 学生閲覧室の座席数

中央図書館は500席，医学部分館は72席，工学部分館は350席，農学部分館は80席，全館では1,002席で学生当たり0.12席になる。

(2) 開館時間

各館の開館時間は次のとおり。

区 分	平日	土曜日	日曜日	祝日
中央図書館	9時～20時	9時～16時30分	休館	休館
医学部分館	9時～20時	10時～17時	10時～17時	休館
工学部分館	9時～21時	13時～17時	13時～17時	13時～17時
農学部分館	9時～20時	13時～17時	13時～17時	休館

そのほか農学部分館を除き教職員の利用（医学部分館は大学院生を含む）に限り閉館時の無人開館も実施している。

(3) 図書館ネットワークの整備等

平成8年2月の図書館電子計算機システム更新後，中央図書館の業務用サーバ，検索サーバを中心に，学内LAN(YUnet)を介して全館体制で図書館業務（閲覧管理，受入管理，目録管理，相互貸借，蔵書検索等）ができるようになった。以前には，図書館内の端末でしか蔵書検索ができなかったが，直接研究室等からLANを介して蔵書検索ができるようになった。最初は専用端末でOPACを提供していたが，同年8月末にはWeb版によるOPACの公開ができるようになり，インターネットによる蔵書検索が可能になった。これと時を同じくして図書館のホームページを開設し，図書館の各種案内，通知，情報の提供を開始した。次の平成12年2月のシステム更新時にはWebを通じて利用者が文献複写申込・図書購入申込をすることができるようになり，さらには利用者自身の図書貸出情報を照会したり予約もできるようになった。

医学部分館では平成6年から総合情報処理センター飯田分室のワークステーションを介して，「MEDLINE」のネットワーク検索を提供している。また，工学部分館では平成9年3月からCD-ROMサーバを介した「Current Contents」のネットワーク検索サービスを開始し，平成12年度には全学に提供している。

(4) 利用者に対する利用上の配慮の状況

使いやすい図書館，快適な図書館を目指して，館内の整備，利用案内等を充実させてきた。例えば，利用案内は日本語で学内者向けと学外者向けと作成・配布しているが，学内者用には留学生用に英語版も発行している。ホー

ムページも活用しており、時宜を得たお知らせや利用者のための有用な案内・サービスの紹介などを掲載し便宜を図っている。所蔵資料も公開しており、学外からインターネットを通じて蔵書検索ができるようになっている。また、館内では学習環境を整えるためにサイン計画を策定し、施設案内、図書館資料の配置案内などの作成と設置、備品配置の工夫などを実施してきた。

[点検・評価]

(1) 新入生等に対する図書館ガイダンス等

中央図書館では平成10年度から入学時新入生オリエンテーションで図書館の利用案内をしている。その他、館内の利用も含めて施設案内を主とした図書館ツアー、OPAC利用指導や資料検索のガイダンスを実施している。平成11年度からは留学生、新任教員対象に図書館ガイダンスを実施した。また教員からの要望で授業の中で図書館ガイダンスを実施している。

(2) 貸出冊数の増加と期間の延長

中央図書館では平成10年度に図書館の利用規則の見直しを行い、学生が有効に図書館資料の利用ができるよう従来の貸出冊数3冊以内を、学部学生は5冊以内に変更（大学院学生は従来どおり10冊以内）し、さらに学部学生の帯出期間を1週間から2週間に延長した。

(3) 学生証と利用証の一体化

平成10年度から入館、貸出、予約の際に必要な図書館利用証を学生証と一元化した。このことにより業務上では学務部の学籍データを併用することでデータの打ち込みの手間が省け、利用者には学生証発行と同時に図書館の利用が可能になり、何枚ものカードを持ち歩く必要がなくなった。

(4) 留学生のための日本語学習コーナー設置

留学生への配慮として、日本語学習用のソフトを搭載したパソコンを設置し自由に使用できるようにしている。また、日本語学習のためのビデオソフトも視聴覚コーナーに常備した。

(5) 館内環境整備について

平成11年度事業計画の一つとして、館内サイン計画を策定し、案内表示の点検・見直しを行い、設備・コーナーの英文表示、書架見出しや案内板等の整備を実施した。併せて学習環境の改善整備を目的に閲覧室の一部に絨毯を敷設した。また、アメニティ向上のために平成10年から美術専攻学生による卒業制作の作品展示を企画し、館内に「Open Gallery」を開設している。実施して4年になるが、毎年好評を博している。

[長所と問題点]

図書館ガイダンスについては、年間を通じて計画・実施しているが、実際には

参加者の数は少ない。実施方法・内容などに工夫が必要と思われる。

また、系統的な情報リテラシー教育の計画策定が必要であり、対応できる図書館員の養成も課題の一つである。

学生証と利用証の一元化が実現しているが、学生証は磁気カードで、利用証部分はバーコードを張って使用している。完全な一元化とは現状では言えず、改善の余地がある。

身障者用にスロープ、自動ドア、トイレなどを設置しているが、視聴覚障害者のための設備、サービスは準備が遅れている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

図書館職員の研修等を通じ、情報リテラシー教育等へ関与し得る能力のある職員を養成する必要がある。

○学術情報の処理・提供システムの整備状況，他大学との協力の状況

[現状の説明]

(1) 学術情報の処理・提供システムの整備状況

昭和62年、図書館業務にコンピュータが導入され、国立情報学研究所（旧学術情報センター）の学術情報システムに接続し、雑誌のオンライン目録登録を開始するとともに貸出・返却業務を処理する閲覧システムを開始した。平成3年3月にはオンライン蔵書目録検索（OPAC）を導入しカード目録は中止した。平成4年CD-ROM検索サービス、NACSIS-ILLシステム（図書館間相互貸借システム）の運用を開始している。平成8年図書館システム更新時にUNIXシステムを導入し、YUnetを介して学内外から蔵書検索が可能になった。カード目録情報を電子情報化する遡及入力を日常業務の一環として実施してきたが、平成10年度から第1期5カ年計画として予算措置されたことに伴い、別途作業体制を組んで入力を進めている。

(2) 学術情報の提供について

a 山形大学オンライン蔵書目録（OPAC）

◇書誌データ（図書27万件：雑誌1万8千件）◇所蔵データ（図書39万件）

平成10年7月から遡及入力を開始し、5年間で和図書10万冊を入力する予定である。

b 山形大学紀要目次速報データベース

山形大学で発行する紀要類について、目次情報を国立情報学研究所と共同でデータベース化している。平成7年4月より入力を開始、現在7誌を登録しているが全誌の遡及入力も完了しており、発行の都度データを入力

している。

c インターネットを介しての情報発信

平成8年9月に図書館ホームページを作成し、お知らせ、図書館利用案内、図書館関係資料、図書館報などを発信している。また、利用者のためにリンク集等でデータベース、電子ジャーナル、学術情報への入り口を設定している。各分館ともそれぞれホームページを作成している。

(3) 他大学との協力の状況

平成4年4月より開始された国立情報学研究所のILL（相互貸借）システムに参加し、他の参加館とはオンラインにより相互利用サービスを行っている。また、東北地区大学図書館協議会、山形県図書館連絡協議会に加盟し、地域との相互利用をはじめとする図書館活動体制を築いている。

[点検・評価]

(1) 平成12年2月にシステムを更新し、次のことを改善している。

研究室等から直接複写申込・図書購入申込等が24時間可能となった。さらに、Web上から利用状況照会等ができるようになった。蔵書検索ではリンク、ブックマーク、絞り込みなどの機能を整備し検索効率をアップした。機械による蔵書点検業務ができるようになった。その外、パソコンの導入によりアプリケーションソフトが使用できるので、各種業務等も同じ機械で処理でき業務の能率化が図れた。

(2) 国立情報学研究所のILL（相互貸借）、IR（情報検索）、CAT（オンライン共同分担目録システム）への国公立大学の参加が増加したこと、「文献複写料金徴収猶予制度」（料金後納制度）が平成元年度に制定されたことにより、文献複写・現物貸借の依頼・受付件数ともに増加している。

(3) インターネットでの情報発信サービスについて、担当係でファイルを管理し修正・更新ができるようにHTML講習を実施し、時機を逃さず発信できるよう工夫している。

(4) 地域との連携については、山形県図書館連絡協議会の活動における相互貸借の申合わせと年1回の会議があるのみで目立った活動は見られない。オンラインで所蔵資料の目録の相互乗り入れができるようになれば、資料の有効活用が地域でできるようになるので、山形県立図書館、市立図書館等の公共図書館の電算化の進展に大いに期待したい。

また、東北芸術工科大学と単位互換の協約を結んでおり、図書館間でも学生の図書館利用について申合わせを取り交わして便宜を図っている。

[長所と問題点]

平成10年7月から5ヶ年を第I期計画として所蔵和図書の遡及入力を実施して

きているが、洋書の入力計画に入っていない。今後、カード目録を全廃できるよう引き続き遡及入力を推進し、全蔵書のオンライン目録化を目指していく。

文献複写・相互貸借の依頼・受付とともに年々増加傾向にあり、業務の能率化、効率化を図るとともに担当職員の補強を図る必要がある。

業務用システムでパソコンを使うようになったので、市販ソフト（Office2000等）を併用することにより一台の機械で多様な業務を処理できるようになり、操作性の向上とともに業務の効率化が図れた。

[将来の改善・改革に向けた方策]

総合情報処理センターから配置されている業務用マシン等の更新時期が、平成14年2月に予定されている。該当マシン等は今年度から学内事業費による配置が決まり、現行システムのバージョンアップを図り、新CATに対応できるよう計画している。オンライン蔵書目録については、現在、書誌が各館ごとに独自の方針で作成されて統一に欠ける。よって、全学的に統一された総合目録作成に向けて既存のオンライン目録情報を粘り強く内容修正する必要がある。

また、本学所蔵資料の電子化については、「電子図書館的機能整備の方策に関する報告書」を受けて紀要各編の電子化と本学所蔵貴重資料の電子化が挙げられるが、前者についてはインターネットへの公開を行う方向で出版委員会で審議中であり、後者については、公開のための準備として目録を整備中である。